

平成 28 年度 第 4 回富山県総合教育会議 議事録

- 1 日時 平成 29 年 2 月 16 日（木） 10:30 ～ 12:00
- 2 場所 富山県庁 4 階大会議室
- 3 出席者 富山県知事 石井 隆一
富山県教育委員会
教育長 渋谷 克人
委員 山崎 弘一
委員 米田 猛
委員 村上 美也子
委員 藤重 佳代子
- 4 事務局出席者 知事政策局長 新田 一郎
教育・スポーツ政策監 荒井 克博
教育次長 山下 康二
知事政策局課長 荻布 佳子
教育企画課長 五十里 栄 他 関係課職員等数名
- 5 議事
県立学校整備のあり方について（意見聴取及び質疑）
- 6 会議の要旨
司会（荻布課長）が開会を宣し、石井知事の挨拶後、富山県総合教育会議運営要領第 3 条の規定により、以後の議事については知事が進行した。

議事事項 県立学校整備のあり方について（意見聴取及び質疑）

（石井知事）

- ・これまで 8 名の有識者の方々のご意見を伺ったが、今回はさらに 5 名の有識者の方々にご意見を伺うこととし、ご質問等があれば、質疑を行うこととする。
- ・最初に、田中南砺市長からご意見を伺う。

（田中市長）

- ・平成 24 年に井波高校が閉校した。最後の卒業式、そして運動会に出席し、子どもたちといろいろな話をした。そのことから少し紹介したい。「井波高校が好きで入学した。入ったときから下級生のいないクラスだということは分かっていた。同級生と本当に仲良く、この学校の校風を守るんだ、未来へつなぐんだという思いで 3 年間を過ごしてきた、私自身はすごくよかった」と言う子もいれば、「この 3 年間で非常にながかりした。後輩がいない。部活動がなかなかうまくいかない。本当に大変で、この学校を選んで失

敗した」と言う子もおり、いろいろな考え方がある。その一方で、地域全体の中で高校が担っていた力、地域力というものがなくなったということ、最近また住民の皆さんから聞くようになった。旧校舎では現在、県の協力のもと地域包括ケアセンターをつくり、その中で富山国際大学の皆さんのサテライトを持たせていただき、この点に関してはよかったと思うが、高校がなくなることによって地域の要望・意見が、ますます行政側に寄せられ、高校がなくなることと、我々地方自治体の関係は、ものすごく深いということを実感した。

- 中学生は、どのような教育の中で将来の高校を選ぶかということ、自分の子どもの時代で思い出してみると、「行きたい学校」の中で、例えば学力のレベル、家からの距離、それとまさに学校の特色、そういったことは非常に重要で、生徒指導の先生方と保護者といろいろな議論をしながら選択したことを思い出す。そういった、いわゆる選択できる形が、やはり普通だろうと思っている。井波高校が閉校になった時点で、近辺の子どもたちは、一番近い所の選択肢がなくなったということになるわけで、これは男子よりも女子の方が、この距離感を非常に重要視しているように見受けられる。やはり学校が距離的に遠くなるということに関して、生徒も親も非常に心配が膨らむのだろう。
- 3クラス以下の高校が今後の再編対象になるという、この議論が非常に分かりにくいというか、小規模校のメリット・デメリットを両方しっかりと検証してもらいたいという思いである。平高校は1学年1クラスである。3クラス以下であると非効率だとか、生徒間の切磋琢磨ができないとか、教育力が低いなどと言われ、県の方向性では3クラス以上ないと存続できないという話が前へ進むと、そういった高校に通う子どもたち、保護者の皆さんの中には、「1クラスの学校というものが、何か駄目に言われているように思う」という保護者の方もいる。私は、そうではない、小さくてもしっかりと特色のある教育がそこでなされているのだと、それをぜひ皆さんにも検証してもらいたい、見てもらいたいと思う。3クラスありきの議論がこれから進んでいくことに、私は非常に心配し、懸念しているので、その旨、ぜひ皆さんにお伝えしたい。
- 3クラス以下の高校は、学力のレベルからいっても標準的だと私は思っている。しかし、今後、中学生の卒業生は減っていくので、しっかりとどの程度の偏差値のクラスがどれぐらい減っていくべきかということ、もう一度明確に示してもらいたい。現在、小規模の学校だけがなくなるというようなイメージしか見えない。そうすることにより、大規模な進学校だけが残っていくような、アンバランスな形になってしまう。私たちの地域というのは、今までいろいろな方々が、地域の中で暮らしていき、その中で素晴らしいコミュニティができたり、新たな産業をつくったりという歴史があるので、そういったことも含めて考えていくべきだと思っている。
- 知事の選挙の際の政策集に県立高校の教育のあり方についての記載があるが、その記載内容の方向性で進めていただきたい。繰返しになるが、小規模校は何クラス以下が云々という議論から一回離れて、ぜひ別の観点で議論を進めてもらいたい。効率性や財政的な面だけにとらわれるような議論になりがちなので、ぜひそのことをもう一度改めていただきたいと思う。
- 私たちはこれから特色ある高校にすべきだと、口だけで言うのではなく、ぜひ県の皆

さんと我々も積極的に、我が市にある高校のあり方について議論させてもらいたいと思う。必要ならば、やはり財政的なものも含めて考え、そして共に取り組んでいくことをぜひお約束させていただきたいと思う。南砺市には現在、三つの高校があり、小規模といわれるところが二つあるので、そういったところが今後どう特色ある子どもたちを育てていくのかということ、もう一度原点に戻って、県の皆さんと取組みを一緒にさせてもらえれば、ぜひお願いしたいと思っている。

- ・私自身が小さな高校を出て、いろいろと体験した中で、やはり標準的な学力で標準的な将来を見据えていくという人も大事だと感じた。また、小さな高校で、もしくは小さな小中学校で、いろいろなアイデアを出しながら、そこで学んで素晴らしい人生を送っていくということも大事である。よって、やはりいろいろな人たちがいると思うので、そういった選択肢をしっかりと確保していただければと思っている。
- ・12月5日に大学生と知事の意見交換があった旨の記事を見た。大学生の「学級数が少ない小規模校を存続させる上で、どういう課題があるか」という質問に対し、知事は、「授業を成立させるために、生徒数の割に多くの教員を確保しなければならない。行政サービスの非効率化につながりかねない」といった趣旨の説明をされたということだが、そうした点が議論の中で表に出ることを非常に心配している。富山県の子どもたちがこの富山県に生まれ育ってよかったといえるような高校教育のあり方を、ぜひ皆さんに考えていただき、我々も積極的に協力すべきところは協力させていただくということをお誓いしたい。

(石井知事)

- ・ありがとうございました。それでは、委員の皆さんから何かご質問があれば伺う。

(山崎委員)

- ・再編については、慎重に進めるべきというご意見と受け取ったが、報告書によれば、今後、生徒数はどんどん減っていくことが明らかになっている。平成42年度には県全体でいうと45クラス減少する必要があるとされている。これは1クラス定員40人だから、1,800名相当になる。そういった状況の中で高校を再編しなかった場合、そして必要な学級削減数を達成するということを考えたときに、各学校の学級数を減らしていくことになってしまうわけであり、例えば砺波地区においても平成42年度を想定すると、1学年で3または4学級の学校だけになってしまうことが予想される。教育委員会としては、これはあくまで県立高校教育の充実の観点からの話だが、進学、就職いずれにしても、普通科あるいは職業科などの、一定規模以上の様々なタイプの学校が整備される必要があると思っている。子どもたちの多様なニーズに応えられるようになるわけで、そういったことが大切だと思う。こうした状況の中で、1学年3または4学級だけの高校になってしまうことが、教育環境として望ましいと思われるかどうか、お伺いしたい。

(田中市長)

- ・3学級、4学級のクラスになったときに、例えば部活動の問題などといったものは、多分あると思うが、先ほどから言っているように、その議論だけで進めていくということ、を心配している。例えば10クラス、20クラスあるところも、当然、減らしていかなければ

ればならない。そういった議論も一緒に行っていかなければならないということと、1クラスしかない学校もあるわけで、これはすぐに廃校になると考えておいた方がいいのかということも含めて、スケジュールというか、どれぐらいの時間的なものがあるのかなど、そういったことを示してもらわないとなかなか判断できないのではないかと私は思っている。それと、報告書の中に、「全県的な視野から見て特色のある教育活動の展開が期待できるなど特別な事情がある場合云々」などの記載があるが、これも非常に分かりにくい。では、その特色は誰がどう出すのかなど、最初から見えていれば、我々も「ああ、これは特色がないのかな」と思うが、市とそれぞれの高校も、いろいろと連携しながら、特色があるように何とかしようという思いはある。ただ、これは我々ができる範囲もあるので、こういったことを今後どのように進めていくかということも、逆に聞きたいぐらいに思っている。ただ、言われるとおりに、人数がどんどん減っていくので、全体的にクラスが減ってくというのは分かる。その減らすレベルがどうだとか、このあたりの学校だけがなくなるとか、そうなっては絶対にいけないという思いでいる。

(山崎委員)

- ・県立高校というと、普通科だけでなく、職業科の高校もあるわけで、いわゆるものづくりの拠点校ということで、現在、例えば富山工業高校は6学科8クラス、高岡工芸高校は7学科7クラス、砺波工業は3学科4クラスで構成されている。そういう中で子どもたちが学んで、本県産業界の担い手が育成されているのだと思っているわけだが、専門的な人材育成のためには、特にもものづくりの拠点校には、7学科、6学科といった、複数の学科が必要となる。高校を再編せずに必要な学級削減を達成するという事になれば、工業高校の学級数も削減せざるを得なくなってくると思うが、そうすると、「ものづくり県富山」の発展が期待できなくなるのではないかと心配しているが、この点についてはいかがか。

(田中市長)

- ・私もものづくりの高校というのは非常に大切だと思うし、今後も農業系や機械系といった人材育成は大事だと思っている。クラスの話が何度も出ているが、高校生は将来を見据えて農業科や機械科、土木などといったところに進むという流れよりも、やはり普通科へ行って、その後、自分の人生を決めるという方が最近が多いので、そのバランスの問題だと思う。ただ、いわゆるものづくりというのは非常に重要だと思っているので、やはり存続しつつ、そのバランスをどう考えるかということになってくると思っている。それともう一つは、行政なり、起業する人たちに特化したクラスなど、もう少しバラエティに富んだものが、逆に必要になるかもしれないと思っている。当然、企業や行政と連携をしながら、高校の時点で、もう起業を目指すような、少しずつ抜けた思いのある方がいれば、そういったクラスも逆に必要になるのではないかと考えている。

(米田委員)

- ・県内各市町村で、小中学校だが、ここ20年間で50校が再編・統合されている。南砺市でも4校統合されて非常に苦渋の選択だったと思うが、高校についても同様に生徒の教育環境のために再編が必要ではないかという思いもあるが、市長の考えはいかがか。

(田中市長)

- ・私が市長になって、平、上平の小中学校や、福光の小学校の統合を行った。私自身、保護者や地域の皆さんの思いというものを本当に時間をかけて聞いて、そして皆さんと同じで、教育環境や教育方針、そしてここでできる教育を一番素晴らしいものにするためにどうすべきかという議論をしたことを思い出す。そういった中で、やはり1人、2人になった場合はしょうがないということや、耐震化の問題があったので、校舎をこれからどうするかということも含めて、幅広い中で意見をいただいたように記憶している。つまり、最初から再編・統合ありきの議論は全く難しいと思って、そういったことにはかなり時間を要したことを思い出している。

(石井知事)

- ・田中市長、ありがとうございます。続いて、笹原朝日町長からご意見を伺う。

(笹原町長)

- ・私が町長に就任して2年半が過ぎた。子どもを産み育てやすい環境をつくるのが、地域のまちづくりにつながっていくものと考え、子どもは教育・医療の軽減策や、今年度は高校生の医療費完全無料化等を行っている。そして、移住・定住に関しても、県が取り組んでいる中、知事や当時の石破大臣にも笹川へ来ていただき、それがブック等に載ったことによって、全国各地から非常に視察が増えているという現状にある。直近では、「まちバス」も非常に好評で、秋口から、そして今年になっても、大学の教授あるいは議員の方々が視察に来ている状況である。町として、そういった様々な施策が魅力あってこそ、国や全国各地から視察に来ているのかなと思っている。あさひ総合病院においても、医師、看護師確保における観点から、新年度に向けては日本のモデルとなるような包括ケアを織り込んだ病院再生に向けて、ある程度骨格が決まっているところである。併せて、看護師確保対策においては泊高校も連携して、3日後、京都看護大学と協定を結ばせていただく。そのような形で、地方創生に向けて、少子高齢化対策は一朝一夕にはいかないが、町としても最善の努力をしているところである。地方創生の観点から、高校再編について、お手元の資料等々で私どもの町の思いを述べさせていただきたいと思う。
- ・富山県は県立高校の後期再編計画を、切磋琢磨できる生徒の教育環境整備を最優先にして、1学年3クラス以下の全ての高校を再編、統廃合の対象とすることを基本方針としている。しかし、朝日町ではこの再編計画について、わが国が推し進める地方創生の方向性を真摯に受け止め、一市町一高校を保持し、地域の活性化を図れるような配慮が必要であると考えている。なぜなら、地元で学び、将来、地元で活躍できる青年を育てることのできる高校の設置と、地元住民と一緒に学び励める雰囲気醸成することが、地方創生の具現化に直結することだと考えているからである。また、今、県下には県立高校に普通科、職業科、あるいは商業・工業・農業高校があるように、大規模校から小規模校といった多様な高校を県下全域に配置し、科、コース、学校規模等の特質も含め、それぞれの長所を生かした特色ある高校を配置することが大

切であると考えている。なぜなら、それは富山県が県下中学生に多様な学習の場を提供することであると同時に、中学生に高校選択の自由を幅広く保障することになるからである。これらのことは、とりも直さず教育の質を高め、「教育県富山」の誇りを堅持することだと考えている。従って、朝日町では後期再編が一市町一高校を確保することによって、地域住民が高校教育を支え、地元で根付く青年を育てる地方創生の基盤を築く教育環境を維持し、しかも将来を担う県下全中学生に自分の特性や性格に適した高校選択の幅を広く提供する教育環境整備となることを願っている。

- ・今、わが国は、政治・経済の都市への一極集中や、都市圏での人口過密化を解消し、国の中枢機能を地方へ分散し、地域の活性化を図ることを地方創生の旗印の一つに掲げていることは周知のとおりである。これらの動きは国と都道府県との間だけのことではなく、都道府県と市町村との関係においても、同様の考え方で諸政策を推し進めるべきである。朝日町では、県政においても地方創生の視点を失うことなく、県下市町村の活性化を基盤に据えた諸施策を進めてほしいと願っている。県立泊高校の存続は朝日町にとって、町の活性化、発展の根幹となる重要課題であると同時に死活問題であると考えており、泊高校未来創生会議や、自治振興会連絡協議会をはじめとして、町民総意の上で、県下一市町一高校を原則として県立泊高校の存続を強く望む。
- ・次に、中学校の実態や、住民、地域の実情を踏まえて、県教育委員会が主張している「より良い学校環境」についてだが、県教委は、小規模校から大規模校へとした前期再編を検証し、その結果を基に、後期再編の基本方針では3クラス程度の普通科高校を統廃合することとしているが、この方針の立て方は、小規模校を大規模化した成果、成功例に着目して後期再編を決定付けたものであり、逆に大規模校を小規模化した考察・検証が抜け落ちた一方的な提案であると言わざるを得ない。仮に今とは逆に、大規模校を小規模化した高校を設立した場合、どのような検証結果が得られることになるのかに関しては興味深いところである。高校再編計画のように、県の高校教育を左右し、県下市町の活性化を揺るがす大きな問題の解決に当たっては、方針決定の根拠があまりにも一方的な考察により導き出された短絡的な再編方針と言わざるを得ない。県教委では、県立高校の再編について、生徒のより良い教育環境整備を掲げ、前期再編の長所のみを大規模化を行う大義名分とし、後期再編の方向性を決定付けているが、大規模校化には当然のことながら長短が混在しているだけに、県下県立高校全てを大規模化することが生徒の教育環境を最優先にした教育環境整備といえるのかどうか疑問が残る。生徒にとってより良い教育環境とは何かを考える上で、前期再編の短所や、小規模校の長所についても焦点を当て、後期再編のあり方を冷静に考えてみる必要があると思う。
- ・確かに、大規模校には県教委が言うように、大人数で切磋琢磨の可能性が生まれる、教員数が多くなるため選択教科を多くの領域で開設できる、集団での部活動を多く成立させることができる、全校生徒が多いため活気があるように感じられる、学校経営上の経済効率が上がり人件費の削減も図れるなどの長所があげられる。しかし、短所としては、個が前面に出て活躍する機会が限りなく少なくなり、大人数の中で埋没する生徒が増える、学校が切磋琢磨を推奨することにより、強者と弱者、勝者と敗者といった二分化や差別化が引き起こされることもあり得る、多くの人間関係が交錯して複雑化し、生徒の

心理面に悪影響を及ぼす可能性が増大する、多人数のために目立たない生徒や落ちこぼれそうな生徒に目が届きにくくなる、一斉指導の場面が必然的に多くなり、個の指導や指導の緻密さが失われやすくなるといったことが考えられる。従って、全県下的に県立高校を大規模化し、県内の中学生の進路を全て大規模校に決定付け、大規模校か小規模校かの選択の余地をなくしてしまうことが、生徒の教育環境を最優先に考えた環境整備となるのだろうか。大規模校、小規模校それぞれに長短が存在するため、全ての小規模校を統廃合し、大規模化することに大きな疑問が残る。

- ・小規模校の長所としては、生徒同士、生徒と教員、生徒と地域住民との交流や諸活動によって親睦が深まり信頼関係が築きやすい。生徒と地域住民と密接な人間関係が築きやすく、地元になくしてはならない特色ある学校の形成が可能であり、生徒の愛校心や、地元への愛着を育みやすく、将来地元で活躍したいと願う若者を育てやすい。県下の中学生には、大人数で切磋琢磨する環境に順応し、予想以上の成長を見せる生徒もいるだろうが、少人数の中で信頼し合いながら、励まし合って努力し、伸びていく生徒も多くいるはずであり、むしろ県下には後者の生徒がより多いのではないかと考える。切磋琢磨は、多ければ成立し、少ないと成立しなくなるというものではなく、たとえ少人数であっても、生徒同士が切磋琢磨する状況は当然あり得る。部活動は、サッカーや野球のように多数の部員を必要とする部活動ばかりではなく、個人種目である卓球やアーチェリー、柔道、剣道等を好む生徒も現実には多数いる。選択教科は、開設数によって教育の質が問われるものではなく、開設選択教科数の多さが中学生の高校選択の決め手となっているわけではない。学校運営の経営効率は、学校数が少なくなることや、大規模化するほど高くなるのは事実だろうが、教育の質は経済効率だけでは測れないものであり、県下の中学生に様々な特色ある高校、校風、学校規模、部活動、地域との連携等を整え、設置し、高校の選択の幅を広く準備することこそ、より良い教育環境を整える、県の使命ではないかと考える。地元で学びたいとする県下全ての中学生に、自分が生まれ育った地元で学べる環境を選択することもできる再編計画としてほしい。また、県下全ての市民や町民に、地元で学ぶ高校生を応援できる高校配置を行い、住民が地元高校生から活力を得られる環境を確保していただきたいと思っている。地元で学び育つ中から、地元で活躍したいと願う高校生、地域の発展に貢献しようとする若者が育つ可能性を、地元高校を存続させることによって残すべきである。
- ・県教委がこれまで取り組んできた県立高校の後期再編は、「生徒の教育環境の整備を最優先に考える」として大規模化を主張しているが、最良の再編とは、経済効果を考慮したとしても、全ての高校を大規模化することではなく、一長一短ある大規模校と小規模校の双方を、地方創生を念頭に置いてバランスよく残し、それぞれ特色の異なる多様な高校の中から、各中学生自身が自分の興味、関心、特質に応じて、自分に合った高校を選択できるよう、整備、配置することだと考える。人は、生まれた土地に対する愛着には強いものがあり、また、自分を育てた環境や地域には、さらに深い愛着と感謝を持つ。そのために、富山県としては、各地域の中学生に地元の高校で学び、地元で根付く機会を提供することも大切であり、学んだ高校のある地域・地元で活躍できる人材を育成することは、地方創生の基本である。また、地域住民が学校教育に深く関わり、支援し、

生徒からも活力をもらえる環境を築くことが、地方創生と生徒にとってより良い教育環境を築くことを両立させる道ではないかと考える。また、富山県の地形を考えた場合、比較的平地に県立高校が存在し、鉄道の利用できる広範囲な高校への通学が可能であることから、高校生たちの通学できる範囲に様々な特色ある高校をバランス良く配置することは、意義のあることである。

- ・朝日町は、地方創生の土台を確保し、町活性化の可能性を含め、誰もが納得する後期再編となるよう願っている。また、生徒の教育環境整備を最優先し、多様な高校を配置し、経済効率が高くなくても、様々な特色を有する県立高校群の中から、自分に合った高校選択が可能である、「教育県富山」の誇りを堅持した高校再編を強く望む。

(石井知事)

- ・ありがとうございました。委員の皆さんからご質問があれば伺う。

(山崎委員)

- ・一市町一高校ということで、一つの市町に最低一校の県立高校を配置すべきとのことのご意見かと思うが、報告書によると、生徒数の減少に伴い、平成 42 年度には県全体で 45 学級削減する必要があるとされており、人数で言うと 1,800 人ということになるが、複数の県立高校がある市町村というのは限られている。ご意見のとおりとした場合、必要な学級削減数を達成するためには、全ての高校の学級数を減らしていくことになる。例えば新川地区においては、平成 42 年度には 1 学年 3 または 4 学級の高校しかない状態が予想されている。県教育委員会としては、あくまで県立高校教育の充実の観点から考えるわけだが、進学、就職いずれにしても、普通科・職業科など一定規模以上の様々なタイプの高校を配置することが重要であり、また、そうすることで子どもたちの多様なニーズに応えられるようにすることが大切だと考えている。1 学年 3 または 4 学級の学校だけになってしまうということについて、どのようにお考えか。

(笹原町長)

- ・その考え方は山崎委員の一つの考え方ではあると思う。私どもが言っているのは、一地域にあるものがなくなるということ、地方創生の観点からもぜひ考えてもらいたいということと、小規模校の特性を生かした地域づくりの観点を、もう少し県の教育委員会は検討すべきではないかという思いが強い。冒頭で発言した、朝日町にどのようなことが起きているかという視点でもぜひ検証してもらいたい。私は、日本のモデルの町になるという手応えを感じている。少子化問題というのは一朝一夕にはいかないのは分かっているからこそ、就任以来、走り続けながら、子育て支援や魅力あるまちづくり・地域づくりを行っているわけである。ないものを頂きたいと言っているわけではなく、あるものを生かした、地方創生としての地域づくりに欠かせないのが泊高校だと認識している。ぜひ、そういったことの検証もしっかり行っていただきたい。もう一つは、先ほど南砺市長も言われたとおり、我々自治体と県の皆さんとが知恵を出し合って、高校の存続、そして魅力ある高校づくりを、もう少し膝を突き合わせながら検討すべきではないかという思いである。本日、このような場を設けてもらったということは、知事の判断だと思うが、こういった議論の場があって、町民が納得していくものだと思う。

もう少し慎重に、丁寧に、様々な角度から検討していただきたいという思いである。

(山崎委員)

- ・特色ある専門学科の高校として、いわゆる、ものづくりの拠点校を設置しており、例えば富山工業高校あるいは高岡工芸高校、新川地区で言うと魚津工業高校がある。それぞれの高校は、複数の学科でクラスを設けているが、専門的な人材育成のためには、ものづくりの専攻には複数の学科が必要であり、当然、複数のクラスが必要ということになるが、仮に一つの市町に最低一校の県立高校を配置すべきというご意見のとおりに進めた場合、工業高校の学級数も削減せざるを得なくなってくるのではないかと考えており、そうすると、「ものづくり県富山」の発展が期待できなくなるのではないかと心配するわけだが、この点についてはどうお考えか。

(笹原町長)

- ・ものづくりというのは非常に大事だと思っている。そういった子どもたちの夢をかなえる、それこそ県がどういったスパンで工業高校等の職業科を存続させていくか、あるいはどのようなパターンなのか。今、ややもすると「取りあえず普通科に行きなさい、それから大学あるいは専門学校へ行ってから進路を決めなさい」と言う学校も、幾つか私は耳にする。プロパー的なものづくりの高校で終わらせるのか、あるいは、大学や専門学校といったもう一つ上の専門的なところで学ばせて進むという方法もあると思っている。それは、県の教育委員会も、また地域で私がもし意見を述べる必要があるとすれば、どのような枠組みをつくっていくかということは議論していくべきだろうと思っているし、豊かなものづくりの専門科の学校は当然必要だと思っているが、普通科とのバランスも考慮しなければならないと思う。

(米田委員)

- ・小中学校だが、県内の小中学校でここ 20 年間に 50 校の再編等が行われており、朝日町でも 3 校行われた。苦渋の選択だったと思うが、それと同様に、高校においても、子どもの教育環境等々を考えたとき、再編が必要ではないかと思うがいかがか。

(笹原町長)

- ・小学校は、各市町村で確かに統廃合をやってきたが、高校と少しニュアンスが違ってくと思う。小学校の場合は、複式学級にならざるを得ないケースが朝日町もあった。それではいかなものかということで、私は当事、議員だったが、町民と膝を交え、真摯に話をして理解を得た上での統廃合だったと思っている。今の質問は、悪い言い方をすると、だから高校もやるのですよという、それは少し筋論ではないような気がする。朝日町にあるものがなくなるという恐怖心も十分に理解してもらいたいと思っている。小学校の統廃合は県内でもやってきているのは事実だが、それを引き合いに出して高校の再編を同じような形で進めるとすれば、もう少し、県は市町村に足を運び、町民、県民一人ひとりの理解を得るような方針で進めていくべきではないかと思っている。丁寧な説明である。私どもは北海道の東川町と災害協定を結んでいるが、東川町は大きなところを減らして 1 学年 2 クラスを堅持している。東川町も今、移住・定住で人口が少しずつ増えており、そのような仕組みを考えるのが県であり、そして私ども、そして知事がどのように夢を語り、どのような高校をつくっていくかというビジョンを示していく

べきではないかと思っている。

(石井知事)

- ・ 笹原町長、ありがとうございます。続いて、朝日印刷会長の朝日さんからご意見を伺う。

(朝日会長)

- ・ 私は、いわゆる前期高校再編の審議メンバーとして参加した。そして私自身、再編後の成り行きに非常に注目していた。今回の後期高校再編の審議にあたり、前回再編されてよかった点、そして、今回ぜひとも検討してもらいたい点を発言したいと思う。これまでの有識者8名の皆さんの意見を一読させてもらったが、8名の中で2名の方は、私と同じ製造業の経営者の方々であり、私も中堅ものづくり企業の経営者としての立場から発言させていただく。
- ・ 弊社の現状を少しお話しさせていただくが、現在、6社グループで経営しており、富山には単体で正規従業員だけで970名いるが、50%が大学、短大卒、残り50%が高校卒業業者である。高卒者の内訳は、工業系が21%、商業系が9%、普通科系が10%、デザイン・情報・その他が10%で、工場の従事者は高卒の皆さんが大半である。つまり、工業科だけではなく、商業系や普通科の方々で工場に入っている方も多いうことを、これは後に述べる意見と関係があるので報告しておく。
- ・ 前期高校再編でよかった点を4点挙げさせていただく。1点目は、生徒にとって同じ学年の人数が多ければ、当然、学習面においても、また部活動においても、さらに人間関係を築く上においても、切磋琢磨する機会が増えるわけであり、これは大変よかったと考えられる。2点目は、多くの学科が併設され、特にものづくり学など、学科横断的な教科が導入されたことにより、自分の学ぶ学科の内容だけでなく、周辺領域を含めた工業の様々な分野に対する理解が進んできたのではないかと思っている。3点目は、工業系というのは設備が大変で、非常にコストが掛かるわけだが、統合されたことによって新規の設備や新校舎の整備といったことが可能になって、新技術への対応が一部可能になってきたことだと思う。4点目は、生徒数の増により、学校自体に活気が出たという点だと思う。
- ・ ものづくりの経営者の立場からの後期高校再編への現状と要望というか、そういったことを踏まえて発言させていただく。1点目は、我々もそうだが、富山県の製造会社で、製造業の現場で働いているのは、大多数が高卒の社員だと思う。現在、第4次産業革命がいわれ、ロボット化などがいわれているが、まだまだ臨機応変に対応できる人の手が非常に大切である。我々は、現在50名近い外国人の実習生受入れや自動化による省力化など、企業努力はしているが、それにも限界がある。もし今後、生産現場での人材が減るということになれば、弊社だけでなく、富山の製造業全体にとって死活問題だと思っている。次の点として、過去のことだが、就職難の時代には生産現場もいとわぬ大学生が結構いたが、現在、作業服を着ること自体を嫌がるような学生が大半といった具合に変わってきた。要望になるが、前回の再編のように、普通科、職業科の定数割合を

そのままにして再編を行うと、工業科を含めた専門学科の学級減となるおそれがあるのではないかと思っている。県内産業の採用数確保ということがさらに厳しくなってくる。特に工業高校のあり方について、財政的な視野からばかりでなく、県産業の将来像、そして動向を踏まえ、ものづくり立県・富山として、長期的な計画によって、ぜひ慎重に議論してもらいたい。次の点として、これは現実に話を聞いているのだが、前期再編によってなくなった学校の地域から多くの生徒を採用していた企業から、地域が違うので、統合後の新しい学校からは以前の数ほど採用できなくなったと聞いている。

- ・私から少々希望も含めて、できるかどうかは分からないが、3点述べさせていただく。現在、富山県で私学の工業高校というのは、不二越工業の1校だけである。いろいろな意味で設備投資も大変だと思う。機械や、そして先生もそろえなければならない。可能であれば、我々民間のものづくり企業が少し協力して、何かそういった形で少し拠出してでも、ものづくり立県・富山のためにならないか、そういったことも考えていただければと思っている。2点目だが、工業系の高校から地元の富山大学、県立大学といった工学部のある大学の地元推薦枠をより広げてもらうことができないかと思っており、広げてもらえれば、彼らは地元就職する率が高くなるので、ぜひ検討いただきたい。先日の新聞記事に、富山や石川のことも出ていたが、県外出身の学生が入学した大学がある地域に就職するのは20%前後で、大変厳しい状態である。よって、そういったことを防ぐためにも、地元枠をぜひとも増やしていただきたいと思っている。また、先ほど少し触れたが、我々の社には普通科、商業科から工場に入っている者が多いが、高校のカリキュラムの中には、「ものづくり学」というのはあまり入っていないと思う。専門家ではないので詳しくは分からないが、できれば普通科や商業科の高校においても、ものづくり学科というか、少し作業をしてもらってもいいと思う。機械や油に親しんでもらう、そういった学科も考えることができないかと思っている。なぜ、このような話をするかといえば、弊社では普通科から入った学生は離職率が非常に高い。工業系は離職率は決して高くなく、定着率が高い。そういったことも含めて、希望として、高校再編とは少し関係ないかもしれないが、ぜひとも検討いただきたいと思っている。

(石井知事)

- ・ありがとうございます。委員の皆さんからご質問があれば伺う。

(村上委員)

- ・高校再編を進めていくべきという貴重なご意見を頂いたと思っている。再編に当たっては、地方創生という点から一つの市町に一つの県立高校を配置すべきであるという意見が出ているが、お考えはいかがか。

(朝日会長)

- ・先ほども発言したが、前期再編のときに参画させていただいた。今回、私自身の最終的な意見として、前回は再編には賛成させていただき、今回も賛成させていただく立場なのだが、質問のあった、一つの市町に一つの県立高校を配置すべきではないかという意見については、普通科だけの問題ではなく、職業科、専門科の付設なども考慮して、その地域の皆さんにもぜひ考えてもらうことはできないかと思う。

(石井知事)

- ・朝日さん、ありがとうございました。続いて、田中精密工業相談役の田中さんからご意見を伺う。

(田中相談役)

- ・私は経営者協会副会長、機電工業会副会長、中小企業団体中央会会長や県体育協会副会長、生涯スポーツ協議会会長、それから富山市体育協会会長を務めており、そういった立場を踏まえて、意見を述べさせていただきます。高校再編を考えていく場合には、やはり教育環境の充実、県内企業の担い手の育成、あと通学という問題もあるかもしれないが、再編ありきという形でお話しさせてもらいたいと思う。
- ・高校生にとって勉学というのは一番大事なことだが、私は人生の中で課外活動というものが、将来の人間形成、社会生活において、大変大きな役割を果たすものだと思っているので、まず部活動の面から述べさせてもらおう。学校の規模によって、部活数などに差があるが、高校生にとってどのような規模が望ましいのか、富山県という地域特性を考慮して考えてみたいと思う。報告書の23ページに、1学年4学級の学校には約24の部があるが、1学年3学級の学校では約18という数値が記載されている。また、小規模な学校では、団体種目の部は活動を維持することが難しく、特に最近、野球を例にとると、複数校の合同チームが大会に参加していることはご存知のとおりである。やはり、再編ということは、地域性もあるが、子どもたちがいかに自由に選択できて自由に活動できるかということも重要な要素ではないかと思っており、高校生の部活動は、生徒が興味や関心に応じて、自由に選択できるように幅広い方がいいのではないかと思う。私は高校時代、バスケットボールをやっており、部員は8～10名。大学ではレスリング部に入部し、これがまた10～12名で、いずれも弱小チームだった。その後、西日本学生レスリング連盟副理事長、そして、先ほど言った県内の体育協会関連等の役職を経験してきた。その経験から言うと、部員数が少なく、指導者不在のチームは、技術の伝承とトレーニングの質もちぐはぐで、結果、何とか一勝はできても二勝目が遠い。強いチームにはそれなりの伝統があり、部員数も多く、またよき指導者がいる。そういったチームは基礎、戦術ができていくことが大事だと思っており、そのためには一定の生徒数、つまり一定の学校規模が必要だと思っている。その結果、チームワークや先輩・後輩・同期の絆が深まり、未来のアスリート、そしてチームといった、国体や全国大会、さらに世界大会、オリンピックで活躍できる人材の発掘につながるのではないかと思う。先日、全国都道府県対抗の駅伝大会があったが、女子の部は昨年に引き続き47位で、これは何とかしなければいけない。勉学はもちろんだが文武両道で、スポーツの方もそれなりにいい選手を発掘する形になればいいと思っている。そういったことを踏まえると、報告書の12ページに記載のように、現在約1万人の中学生卒業予定者が、平成40年には8千人になるということから、高校の数を現在のままで維持した場合、どの学校も規模が小さくなり、ものづくりの拠点校や進学校

を含めて、本県全体の高校教育の質の低下が懸念され、部活動、スポーツ活動も同様だと思う。富山県全体の地域としての活性化という観点から、地元の市町村が地元の高校の存続を求める心情は理解できる。しかし、県内の市町村では、生徒数の減少に伴い、この20年間で50校の小中学校を統廃合しており、高校だけ例外とするわけにはいかない。そういったことを踏まえると、高校の再編もやむを得ないと思っている。

- ・本県の職業科高校は県内企業の担い手を育成するという大きな役割を担っている。経済界の立場からすると、県内の各企業にとっては中学卒業予定者の減少が続くと見込まれる中であって、この役割は大変重要な課題だと思っている。例えば、ものづくりの拠点校である富山工業高校には、機械系、電気系等を含めて6学科8学級が設置されており、高岡工芸高校では、これらに工芸、デザイン系を加えた7学科7学級が設置されている。地元企業が次代の担い手を育成していくために、ぜひこれらの学科と規模は維持してもらうことを切にお願いしたい。近年、特に中小企業の経営者の方から、新卒で高校生を採ろうと思っても採れない、これから自分は事業を継承・継続していくためにどうすればいいのかという経営存続に不安の声が多く聞こえてくる。報告書には、工業科の配置については県内4地区に各1校、工業科単独校を配置することが望ましいとされているが、私はこれはもっともなことであり、ものづくり県である本県では、4地区それぞれにものづくりを支える工業科単独校が必要であり、これは大事なことだと感じている。
- ・通学の面については、いろいろと議論はあるが、富山県は県境から県境までそんなに時間はかからない。そういったことを踏まえて、バランスよく高校が配置されることが望ましいと思っている。先日、県内の私立高校のサッカー部に応援団を設立するということで行ってきたが、何と部員数が136名で、大変驚いた。その監督の先生からいろいろなお話を聞いて、「通学はどのようなのですか」と聞いたら、東は黒部から、西は小矢部から、県内各地から通学しているとのことだった。やはりよき指導者の下、自分自身の目標達成に向け、一生懸命努力していくことについては、多少、通学距離が長くなっても、本人たちは何とも思っていないのではないかと思う。
- ・以上、高校再編を考えていく際に、私の視点を述べさせてもらったが、総合すると、高校の教育環境を整え、県内企業の担い手や、リーダーを育成するためには、一定の規模が必要である。今後の長期にわたる生徒数の減少について、高校の小規模化に対する実効性のある具体的な対策を講ずることは、喫緊の課題だと思っている。本県の教育の質を維持向上させていくためには、高校再編はやむを得ないと考える。加速化する少子化の現状において、再編は、今後の教育界の大きな課題であると考えている。

(石井知事)

- ・ありがとうございました。委員の皆さんからご質問があれば何う。

(藤重委員)

- ・積極的に高校再編を進めていくべきという貴重なご意見を頂いたと思っている。再編に当たっては、地方創生の観点から、一つの市や町に最低一校の県立高校を配置すべきという意見もあるが、どのようにお考えか。

(田中相談役)

- ・自分たちの地域、市町に学校があるということについて、通学にも便利だということで、そういった意見は当然あるだろうが、先ほど紹介したサッカー部の例のように、それだけではなく、やはり自分の行きたい学校、行きたい学科、あるいはクラブなどを重視する生徒もいるので、そういったことをあまり意識していると再編は進まないのではないかと思う。ただし、地元の方々に対しては丁寧な説明が必要だと思う。再編というのは効率化だけではなく、入学する生徒をより良く育成し、卒業させ、地元のため、あるいは将来の日本のリーダーになるとか、スポーツ界のエリートになっていくなど、そういった経験を積ませることが、自分たちの子ども、地域の子どもたちにとって大事だということではないかと思う。

(石井知事)

- ・田中さん、ありがとうございました。最後に、森富山市長からご意見を伺う。

(森市長)

- ・富山県の高校教育のあり方については、大きくくくると二つ課題があると思っている。一つは、受け手の水準をしっかりつくっていかないと、雇用にも、人口の喪失ということにも大きく影響すると思っている。教育の観点からいうと若干、動機不純な意見だが、社会全体の活力を創っていくためには大変重要なことである。「教育水準が高い」ということが雇用を生み、企業を呼び、あるいは既存の富山の大きな企業が富山からぶれない。京都型の産業文化というものが維持されると思っている。
- ・二つ目は、職業科、特に工業系のクラスと商業系も多いので、本来、そういった所の生徒が実学を学んで、実際に富山で働き手として、現場で働いてくれる教育をしていかないといけない。感覚だが、6割から7割の人が、職業科で実学を学びながらも、一般の大学へ進学しているのが実態ではないかと思っている。今、例えば富山市でいうと、三菱ふそうさんが増産体制に入っているが、働く人がいない。塗装工など、現場で働く人がいない。本来、そういう仕事というのは、富山のかつての教育体制からいうと、一定程度、教育のキャパがあったはずなのだが、多くの生徒が例えば東京の一般の大学へ行こうとする。このことについて、親も含めて、しっかりとした知識や情報、そして将来の収入やコスト、生涯賃金も含めて、最大公約数的にはこういうことになっていくといったことをしっかり伝えていくことが非常に重要だと思っている。
- ・先日の市町村長会議で盛んに発言があった、一自治体一高校というのは、全くナンセンスである。高校というのは、言葉は適切でないかもしれないが、あまり土着性が無い。例えば、水橋高校の生徒の8割が水橋の住民かということ全くそうではなく、ほんの一部であって、あちこちに行く。泊高校の生徒を調べてきたが、泊高校の3年生は117人いるが、朝日町の住民は13人しかいない。全く土着性がなく、どこからでも来ることになる。そうだとすると、教育水準について一定の水準をつくれるような環境の所で、そういった水準をつくれる規模のものをつくれればいい。なぜなら、そこに来るわけだから。地元の住民ではない生徒が圧倒的に多いのだから、一自治体に一

高校というのは全くナンセンスである。それは小・中学校とは違うところだと思う。私の意見としては、そのことにこだわる必要はないと思っている。

- ・もう一つは、新設校をつくった時代のニーズというものが大きく変わってしまっている。新設校をつくったことの逆のベクトルで考えていく必要があるのだろうと思う。よって、前期高校再編のときには、例えば滑川と海洋高校や、氷見の有磯高校など、近くの高校での統合だったと思うが、そうではなくて、先ほども言ったが、職業科なら職業科の中で、工業系はあと何クラス必要なのかとか、薬業科は今ほとんどなくなって、北部高校のくすり・バイオ科はニーズが高いので、そういった学科をどこにつくれば全県的に生徒を集めることができるのか、そういった視点で再編を考えていくことが大事だと思う。

(石井知事)

- ・委員の皆さんからご質問があれば伺う。

(渋谷教育長)

- ・今ほどのご発言は、基本的に教育水準を確保するために積極的に高校再編も検討すべきという、貴重なご意見を頂いたと思っている。そうすると、この検討を進める際には、富山市内の高校も再編対象となってくることになるがいかがか。

(森市長)

- ・当然そうだと思う。例えば、前期再編のときに大沢野工業と富山工業高校を再編統合し、知事のご配慮もあり、実験棟についてはいいものをつくっていただき、古い旋盤の時代の実験棟だったものが今の時代にマッチングした新しいものにできた。結果的に、学ぶ生徒にとって大変幸福な、いい機会が提供されていると思う。そういった発想に立つことが非常に大事なのではないかと思う。少し具体的にイメージしてもらうために言うが、「スーパーカミオカンデ」の研究者の方が20人常駐されているが、その20人の方々は、全員富山市に居住されている。富山市に住んで、富山で定着していただいているということは、親である先生方が、自分たちの大事な子弟が富山で教育を受けて大丈夫だと、それで自分たちの望む高等教育機関へ進んでいけるという安心感を持っておられるということだと思う。この意味で、教育水準をしっかりとやらなければいけないと思う。同じく「KAGRA」の研究者も20人おられ、そのトップの方は東京大学の教授だが、同じことを言われる。子どもたちを安心して富山で育てていけるということが大事だということだろうと思う。そういった視点も含めていくためには、やはり一定程度の切磋琢磨が生まれ、いろいろな考え方をする生徒が同時に在籍しているということが、多様な、様々な価値を知るためにも、大変大事だと思うので、5クラスでいいかなという気がする。

(石井知事)

- ・森市長が言われたように、例えば富山県に仕事の関係で支店長や工場長、幹部になって来られた方で、東京に戻るときに、お子さんや奥さんを置いていかれる方がいる。そういった方に聞くと、やはり富山の高校や中学は教育水準が高いので、都内で授業料の高い私立に行くよりも、富山にいてもらった方が自分も安心だし、本人もそれを

望んでいると、そういう話をしばしば聞く。よって、そういった教育水準の高い高校あるいは中学が富山市内あるいは県内にあるということが、市や県の強みになっていると思うので、今、市長が言われた視点は非常に大切なことだと私は思う。

(森市長)

- ・それもいわゆる「お受験」というものや、学習塾ということもあまり意識しないで、公立の小中学校を出て、県立の高校を出て、一定の水準のところに進学ということが実績として出ているということが、やはり富山の魅力なのだろうし、そこは大事だと思う。

(石井知事)

- ・どうもありがとうございました。
- ・これで、県立高校の再編について、本日の5名の皆さんを含め、13名の有識者の方々からご意見を伺った。次回の総合教育会議では、あるいはもう少し有識者の方のご意見をお聞きする必要があるかもしれないが、いずれにしても多様なご意見を伺ったので、今後はこれまでのご意見も踏まえ、高校再編についてしっかり検討、協議していきたいと思うので、よろしく願いしたい。

7 閉会

12時、議事が終了したので、知事が閉会を宣した。